

平成 29 年度
決算 状 況

団 体 コ ー ド	132284	市 町 村 類 型	II-3
団 体 名	あきる野市	29年度交付税種地区分	II-6

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況	指 数 等			
27年	80,954 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・西秋川衛生組合 <収益事業> ・東京都三市収益事業組合 <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・秋川流域畜場組合 ・阿伎留病院企業団 ・東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額	12,670,620 千円		
増減率 (27年/22年)	0.1 %				基準財政収入額	9,417,025 千円		
住民基本台帳 30.1.1	80,985 人	対前年度増減率	△ 0.5 %		標準財政規模	16,359,752 千円		
(参考) 65才以上人口 30.1.1	23,520 人	面積	73.47 km ²		うち臨時財政対策債 発行可能額	1,182,808 千円		
決算収支の状況 (千円)	平成29年度	平成28年度			財政力指数	単年度 (0.740 0.743)		
1. 歳入総額 A	30,617,786	29,681,405			実質収支比率	3.8 %		
2. 歳出総額 B	29,961,975	29,275,851			公債費負担比率	13.8 %		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	655,811	405,554			経常収支比率	98.9 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	33,943	0			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	25,960,481 千円		
5. 実質収支 (C-D) E	621,868	405,554			債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	2,714,647 千円		
6. 単年度収支 F	216,314	△ 423,005		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	3,124,133 千円 (1,651,339)			
7. 積立金 G	4,151	46,227		将来にわたる財政負担 A + B - C	25,550,995 千円			
8. 繰上償還金 H	40,000	220,000		積立基金取崩額	61,674 千円			
9. 積立金取崩額 I	0	20,277		収益事業収入	20,000 千円			
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	260,465	△ 177,055		健全化判断比率※				
一般職員 (30.4.1 現在)				特別職等 (30.4.1 現在)				
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円		
一般職員	400	126,660	316,650	市 町 村 長	7.9.1	860,000		
うち技能労務職	12	3,535	294,583	副 市 町 村 長	7.9.1	740,000		
教育公務員	2	923	461,500	教 育 長	7.9.1	695,000		
消防職員								
臨時職員								
合 計	402	127,583	317,371	議 長	7.9.1	510,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職 員 数 人	副 議 長	7.9.1	456,000
	国民健康保険 (事業勘定)	△	442,322	989,190	12	議 員	7.9.1	433,000
	介護保険 (保険事業勘定)	△	294,253	893,307	13	議 員 定 数 (21 人)		
	後期高齢者医療	△	15,297	215,508	3	加 入 世 帯 数	12,450 世帯	
	下水道事業	無	29,225	1,348,897	6	被 保 険 者 数	20,692 人	
						1世帯当り保険税調定額	135,930 円	
						被保険者1人当り保険税 調 定 額	81,787 円	
						被保険者1人当り費用	497,301 円	
						保 険 税 (料)	1,697,643 千円	
						保 険 給 付 費	5,973,898 千円	
					後期高齢者支援金等	1,185,645 千円		
					前期高齢者納付金等	4,401 千円		
					介護給付費納付金	418,317 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等		区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %				
			千円	%							千円	%		
地方税	10,765,030	35.2	9,904,923	64.1	人件費	4,074,931	13.6	3,665,530	3,646,797	21.9				
地方譲与税	172,057	0.6	172,057	1.1	うち職員給	2,603,293	8.7	2,364,753	2,364,753	14.2				
利子割交付金	19,189	0.1	19,189	0.1	扶助費	8,613,328	28.8	2,092,177	2,092,147	12.6				
配当割交付金	78,811	0.3	78,811	0.5	公債費	2,727,795	9.1	2,663,665	2,623,665	15.8				
株式等譲渡所得割交付金	78,534	0.2	78,534	0.5	元利償還金	2,727,795	9.1	2,663,665	2,623,665	15.8				
地方消費税交付金	1,614,848	5.3	1,614,848	10.5	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	54,323	0.2	54,323	0.4	小計	15,416,054	51.5	8,421,372	8,362,609	50.3				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	4,037,029	13.5	3,133,333	2,710,982	16.3				
特別徴収税・自動車取得税交付金	98,442	0.3	98,442	0.6	維持補修費	36,501	0.1	33,424	33,424	0.2				
地方特例交付金	66,119	0.2	66,119	0.4	補助費等	3,877,159	12.9	2,814,064	2,557,184	15.4				
地方交付税	3,779,407	12.3	3,236,660	21.0	積立金	100,537	0.3	36,680						
普通	3,236,660	10.5	3,236,660	21.0	投資及び出資金・貸付金	26,650	0.1	0	0	0.0				
特別	542,747	1.8			繰出金	4,158,744	13.9	3,741,238	2,773,973	16.7				
震災復興特別	0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0						
交通安全対策特別交付金	12,140	0.0	12,140	0.1	投資的経費	2,309,301	7.7	419,534						
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	71,708	0.2	71,708						
小計	16,738,900	54.7	15,336,046	99.3	普通建設事業費	2,283,364	7.6	417,310						
分担金・負担金	403,763	1.3	0	0.0	補助	874,176	2.9	32,992						
使用料	166,958	0.5	24,535	0.2	単独	1,409,188	4.7	384,318						
手数料	271,240	0.9	0	0.0	その他	0	0.0	0						
国庫支出金	4,489,416	14.7			災害復旧事業費	25,937	0.1	2,224						
都支出金	5,644,426	18.4			失業対策事業費	0	0.0	0						
財産収入	748,245	2.4	80,043	0.5	合計	29,961,975	100.0	18,599,645						
寄附金	17,643	0.1												
繰入金	114,962	0.4												
繰越金	405,554	1.3												
諸収入	193,971	0.6	9	0.0										
地方債	1,422,708	4.7												
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)												
うち臨時財政対策債	(1,182,808)	(3.9)												
合計	30,617,786	100.0	15,440,633	100.0										

歳入一般財源等
19,255,456千円
経常経費充当一般財源等
16,438,172千円
減収補填債特例分及び
臨時財政対策債を歳入経常
一般財源等に加えない場合
の経常収支比率
106.5%

市町村					税					目的別歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準× $\frac{100}{75}$ 税額 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円					
										市町村民税	個人分	4,477,377	41.6	1.4
	法人分	378,360	3.5	1.4	382,783	31,980	総務費	2,564,467	8.6	2,204,452				
固定資産税		4,460,882	41.4	0.8	4,403,089	0	民生費	13,657,491	45.6	5,731,773				
軽自動車税		183,607	1.7	5.7	185,048	0	衛生費	3,202,102	10.7	2,253,677				
市町村たばこ税		393,198	3.7	△7.7	427,425		労働費	182,496	0.6	168,227				
鉱産税		0	0.0	0.0		0	農林水産業費	344,517	1.1	120,481				
特別土地保有税		0	0.0	0.0		0	商工費	393,148	1.3	293,692				
法定外普通税		0	0.0	0.0		0	土木費	2,782,993	9.3	1,980,763				
目的税		871,606	8.1	1.3		0	消防費	1,074,273	3.6	783,044				
入湯税		11,499	0.1	△0.2		0	教育費	2,727,157	9.1	2,121,454				
事業所税		0	0.0	0.0			災害復旧費	25,937	0.1	2,224				
都市計画税		860,107	8.0	1.3			公債費	2,727,795	9.1	2,663,665				
法定外目的税		0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0				
旧法による税		0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
合計		10,765,030	100.0	0.9	9,864,539	31,980	合計	29,961,975	100.0	18,599,645				
平成29年度大規模事業 (単位: 百万円)														
納税義務者数	私立保育所整備事業	420	徴収	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計							
	都道伊奈福生線道路整備事業	212												
個人均等割	武蔵引田駅北口土地区画整理事業	210	市町村民税合計	99.3	43.9	98.4								
	道路応急補修工事	185		(徴収猶予分除く)	(99.3)	(43.9)	(98.4)							
39,927人	病児・病後児保育室整備事業	115	市町村民税	99.1	42.8	97.9								
	小・中学校非構造部材耐震化事業	79	純固定資産税	99.5	46.7	98.8								
法人税割	道路舗装補修工事	77	国民健康保険税(料)	95.7	39.6	89.9								
	橋梁維持事業	76												
1,839人	認定こども園整備事業	75												
	子育て支援拠点整備事業	69												
	林道整備事業	61												
	雨間東郷前地区法面改修事業	50												
	都市農業活性化支援事業	46												